

## 4. 政策の棚卸し・ムダの排除

既存の事業を見直し、廃止・縮小、経費の節減等を図ることにより、国土交通省全体で、少なくとも1, 125億円の政策の棚卸し・ムダの排除を行い、新たな重要課題に取り組むこととする。

### 1. 主な取組事例は、以下のとおり。

- 国道等の小規模な改良事業に対する国庫補助の廃止 161億円  
道路整備における国庫補助の重点化を図るため、補助国道や街路の局部的な線形改良などの小規模な改良事業について、国庫補助は廃止する。
- 直轄総合水系河川環境整備事業の見直し 59億円  
総合的な河川環境整備を図るため水辺空間整備を行ってきたが、今後は、まちづくり・観光の観点から地域活性化への寄与度がより大きい事業等に重点化する。
- 道路開発資金制度 31億円  
(財)道路開発振興センターの新規貸付の停止に伴い、道路開発資金制度は廃止する。
- 国営公園の整備内容の見直し 23億円  
次期社会資本整備重点計画に対応した国営公園整備プログラムの策定を行うに当たり、事業の再評価を実施し、整備内容を見直した上で事業の重点化を図る。
- 地下駅火災対策施設整備事業 12億円  
地下駅における避難通路及び排煙設備の緊急整備に対する助成を行う地下駅火災対策施設整備事業については、緊急整備事業期間終了を踏まえ、廃止する。
- 歴史的港湾環境創造事業 9億円  
港湾の歴史を物語る石積みの防波堤や護岸等の歴史的港湾施設の保全・活用を図る歴史的港湾環境創造事業については、事業がほぼ一巡したことから廃止する。
- 環境共生住宅市街地モデル事業 1億円  
より一層のCO<sub>2</sub>削減効果の高い民間プロジェクト等に支援を重点化する観点から、地方公共団体等に対して支援する環境共生住宅市街地モデル事業について廃止する。
- 観光ルネサンス事業 1億円  
観光ルネサンス事業については、市町村エリアを対象としている本事業では十分な外客集客効果を発揮することが困難等の指摘を踏まえ、廃止する。

### 2. 道路関係業務の執行のあり方改革本部最終報告書に沿った改善策を確実に実行するとともに、道路以外の事業についても、こうした取組を参考に業務執行のあり方を見直す。

このため、事業費から支出する広報経費、委託調査費等については、予算科目の見直しを行い、厳正な執行管理体制を整える方向で検討する。

